

コンビニ交付及び 自治体基盤クラウドシステム (BCL) の仕組みと利活用

Basic Cloud systems for Local government

記載情報は、令和8年3月時点の情報です。
セミナー情報については変更となる可能性があります。



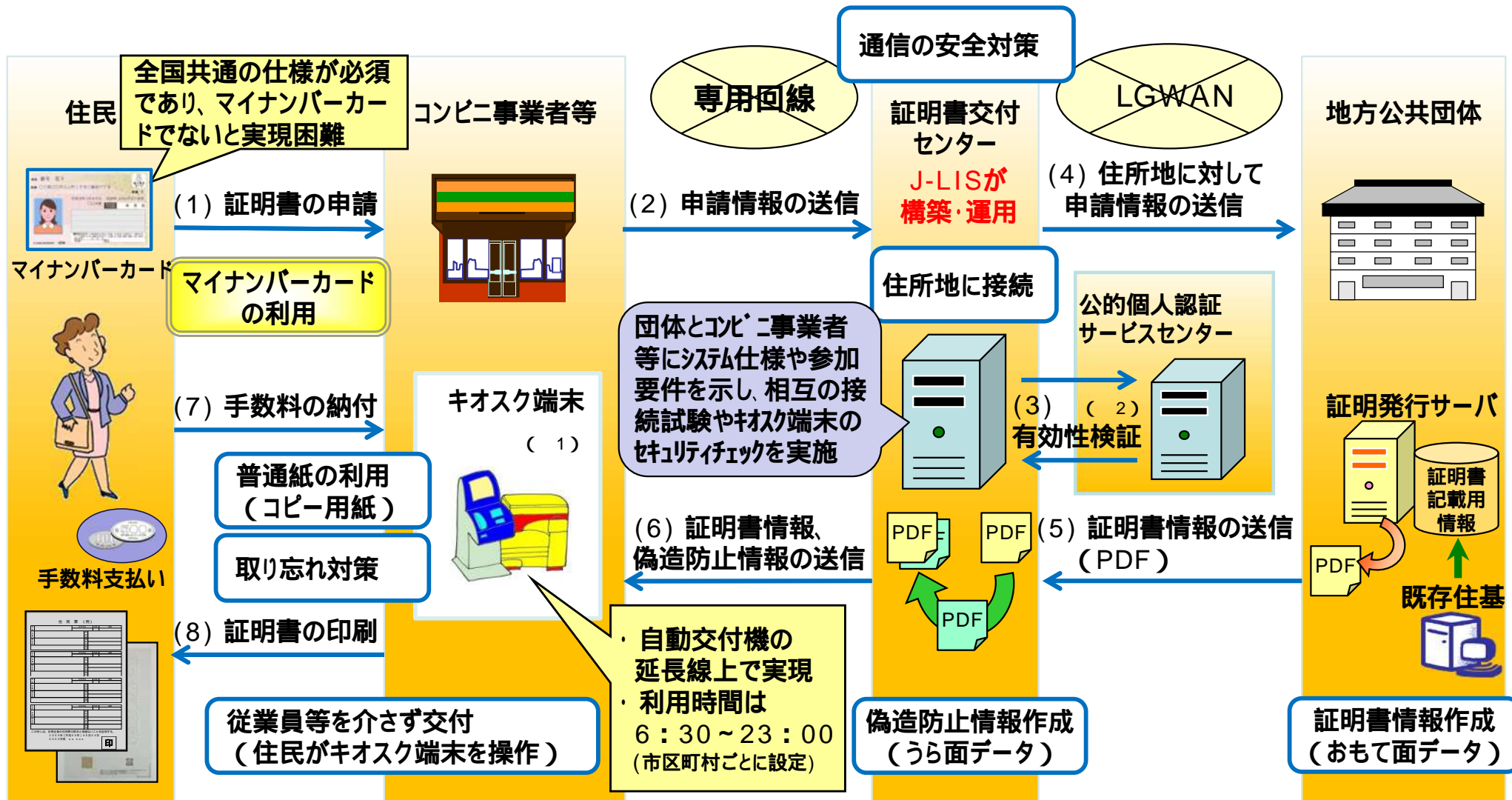
地方公共団体情報システム機構
ICTイノベーションセンター研究開発部

- 1 コンビニ交付サービスの導入形態
- 2 コンビニ交付サービス導入に必要な要件（証明発行サーバ独自導入編）
- 3 コンビニ交付サービス導入に必要な要件（BCL利用編）
- 4 BCLを活用した自治体DXの事例
- 5 コンビニ交付サービス活用のポイント
- 6 コンビニ交付サービスの運用

コンビニ交付の概要

お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能



- (1) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。
- (2) マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

市区町村の参加状況

(令和8年3月15日現在)

都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体	都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体
北海道	73	179	41%	札幌市 函館市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 帯広市 北見市 岩見沢市 網走市 留萌市 苫小牧市 稚内市 美幌市 芦別市 江別市 紋別市 三笠市 根室市 千歳市 滝川市 砂川市 深川市 富良野市 登別市 伊達市 伊達市 北広島市 石狩市 北斗市 当別町 松前町 七飯町 森町 八雲町 ニセコ町 留寿都村 京極町 共和町 南幌町 奈井江町 新十津川町 鷹栖町 東神楽町 当麻町 比布町 釧路町 上川町 東川町 美瑛町 上富良野町 中富良野町 安平町 新ひかか町 音更町 芽室町 更別村 幕別町 池田町 豊頃町 釧路町 厚岸町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町 別海町 中標津町 標津町 羅臼町	滋賀県	19	19	100%	大津市 彦根市 長浜市 近江八幡市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 高島市 東近江市 米原市 白野町 竜王町 愛荘町 豊郷町 甲良町 多賀町
青森県	21	40	53%	青森市 弘前市 八戸市 黒石市 十和田市 三沢市 むつ市 今別町 鯉ヶ沢町 深浦町 鶴田町 中泊町 六戸町 東北町 六ヶ所村 おいらせ町 三戸町 五戸町 南部町 階上町 新郷村	京都府	21	26	81%	京都市 舞鶴市 綾部市 宇治市 亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 京丹後市 南丹市 木津川市 大江山町 久御山町 井手町 宇治田原町 精華町 和束町 京丹波町 与謝野町
岩手県	27	33	82%	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 平石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 平泉町 大槌町 山田町 岩泉町 普代村 野田村 洋野町	大阪府	42	43	98%	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 高石市 藤井寺市 東大阪市 泉南市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 島本町 豊能町 能勢町 志岡町 熊取町 田尻町 岬町 太子町 河南町
宮城県	26	35	74%	仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 富谷市 大河原町 柴田町 丸森町 亘理町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 大衡村 色麻町 美里町 南三陸町	兵庫県	41	41	100%	神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 洲本市 芦屋市 伊丹市 相生市 豊岡市 加古川市 赤穂市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 丹波篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 淡路市 宍粟市 加東市 たつの市 猪名川町 多可町 稲美町 播磨町 市川町 福崎町 神河町 太子町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町
秋田県	21	25	84%	秋田市 能代市 横手市 大館市 男鹿市 湯沢市 鹿角市 由利本荘市 潟上市 大仙市 北秋田市 にかほ市 仙北市 小坂町 藤里町 三種町 八峰町 大潟村 美郷町 羽後町 東成瀬村	奈良県	31	39	79%	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五條市 御所市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 山添村 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 川西町 三宅町 田原本町 曾爾村 御杖村 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町 大淀町 下市町
山形県	33	35	94%	山形市 米沢市 鶴岡市 酒田市 新庄市 上山市 村山市 長井市 天童市 東根市 尾花沢市 南陽市 山辺町 中山町 河北町 西川町 朝日町 大江町 大石町 金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 鮭川村 戸沢村 高島町 川西町 白鷹町 飯豊町 三川町 庄内町 遊佐町	和歌山県	26	30	87%	和歌山市 海南市 橋本市 有田市 御坊市 田辺市 新宮市 紀の川市 岩出市 紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 湯浅町 白川町 有田川町 美浜町 白高町 由良町 印南町 みなべ町 日高川町 白浜町 上富田町 那智勝浦町 串本町
福島県	42	59	71%	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉町 鏡石町 天栄村 南会津町 会津美里町 西郷村 泉崎町 中島村 矢吹町 棚倉町 塙町 石川町 玉川村 浅川町 三春町 小野町 広野町 楡葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村	鳥取県	17	19	89%	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美町 若桜町 智頭町 八頭町 湯梨浜町 琴浦町 日吉津村 大山町 南部町 伯耆町 日南町 日野町 江府町
茨城県	44	44	100%	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 守谷市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 福敷市 かつらぎ市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町 美浦村 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 境町 利根町	島根県	8	19	42%	松江市 浜田市 出雲市 益田市 安来市 江津市 雲南市 奥出雲町
栃木県	25	25	100%	宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 下野市 益子町 上三川町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 野木町 塩谷町 高根沢町 那須町 那珂川町	岡山県	23	27	85%	岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 井原市 総社市 新見市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 浅口市 和気町 早島町 庄原町 矢掛町 鏡野町 勝央町 久米南町 美咲町 吉備中央町
群馬県	26	35	74%	前橋市 高崎市 桐生市 伊勢崎市 太田市 沼田市 館林市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 吉岡町 下仁田町 甘楽町 中之条町 長野原町 嬬恋村 草津町 高山村 東吾妻町 みなかみ町 玉村町 明和町 千代田町 邑楽町	広島県	18	23	78%	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 福山市 府中市 三次市 庄原市 大竹市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 府中町 海田町 熊野町 世羅町 神石高原町
埼玉県	62	63	98%	さいたま市 川越市 熊谷市 川口市 行田市 秩父市 所沢市 飯能市 加須市 本庄市 東松山市 春日部市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 入間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 ふじみ野市 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 越生町 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 横瀬町 皆野町 長瀨町 小栗野町 美里町 神川町 上里町 寄居町 宮代町 杉戸町 松伏町	山口県	15	19	79%	下関市 宇部市 山口市 萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美穂市 周南市 山陽小野田市 周防大島町 田布施町
千葉県	52	54	96%	千葉市 銚子市 市川市 船橋市 館山市 木更津市 松戸市 野田市 茂原市 成田市 佐倉市 東金市 旭市 習志野市 柏市 勝浦市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鴨川市 鎌ヶ谷市 君津市 富津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富里市 南房総市 匝瑛市 香取市 山武市 いすみ市 大網白里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 東庄町 芝山町 横芝光町 一宮町 陸田町 長生村 白子町 長柄町 長南町 大暮町 御宿町	徳島県	16	24	67%	徳島市 鳴門市 小松島市 阿南市 吉野川市 阿波市 美馬市 三好市 石井町 那賀町 美波町 松茂町 北島町 藍住町 板野町 栗まよひ町
東京都	51	62	82%	全23区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町	香川県	14	17	82%	高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 さぬき市 東かがわ市 三豊市 三木町 宇多津町 綾川町 琴平町 多度津町 まんのう町
神奈川県	33	33	100%	横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 寒川町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町 清川村	愛媛県	17	20	85%	松山市 今治市 宇和島市 八幡浜市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市 東温市 上島町 久万高原町 松前町 砥部町 松野町 鬼北町 愛南町
新潟県	23	30	77%	新潟市 長岡市 三条市 柏崎市 新発田市 小千谷市 加茂市 十日町市 見附市 村上市 燕市 糸魚川市 妙高市 五泉市 上越市 阿賀野市 魚沼市 南魚沼市 胎内市 弥彦町 出雲崎町 津南町 関川村	高知県	27	34	79%	高知市 南国市 土佐市 須崎市 宿毛市 四万十市 香南市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村 本山町 大豊町 土佐町 大川村 いの町 仁淀川町 佐川町 越前町 日高村 津野町 四万十町 大月町 黒潮町
富山県	15	15	100%	富山市 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 黒部市 砺波市 小矢部市 南砺市 射水市 舟橋村 上市町 立山町 入善町 朝日町	福岡県	55	60	92%	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 直方市 飯塚市 田川市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 行橋市 豊前市 中間市 小都市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 大宰府市 古賀市 福津市 うきは市 宮若市 嘉麻市 朝倉市 みやま市 糸島市 那珂川市 宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町 戸屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町 鞍手町 筑前町 大刀洗町 大木町 広川町 香春町 添田町 糸田町 川崎町 福智町 苅田町 みやこ町 吉富町 上毛町 築上町
石川県	18	19	95%	金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 野々市市 津幡町 内灘町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町	佐賀県	20	20	100%	佐賀市 唐津市 鳥栖市 多久市 伊万里市 武雄市 鹿島市 小城市 嬉野市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 上峰町 みやき町 玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町
福井県	16	17	94%	福井市 敦賀市 小浜市 大野市 勝山市 鯖江市 あわら市 越前市 坂井市 永平寺町 池田町 南越前町 越前町 美浜町 高浜町 若狭町	長崎県	14	21	67%	長崎市 佐世保市 諫早市 大村市 平戸市 松浦市 五島市 西海市 雲仙市 長与町 時津町 東彼杵町 波佐見町 佐々町
山梨県	24	27	89%	甲府市 富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市 笛吹市 上野原市 甲州市 中央市 川上三郷町 身延町 南都留町 富士川町 昭和町 道志村 西桂町 忍野村 山中町 鳴沢村 富士河口湖町	熊本県	36	45	80%	熊本市 八代市 人吉市 荒尾市 水俣市 玉名市 山鹿市 菊池市 宇土市 上天草市 宇城市 阿蘇市 天草市 合志市 美里町 玉東町 南関町 長洲町 和水町 大津町 菊陽町 南小国町 小国町 高森町 西原村 南阿蘇村 御船町 嘉島町 益城町 甲佐町 山都町 氷川町 芦北町 津奈木町 多良木町 苓北町
長野県	61	77	79%	長野市 松本市 上田市 岡谷市 飯田市 諏訪市 須坂市 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 中野市 大町市 飯山市 茅野市 塩尻市 佐久市 千曲市 東御市 安曇野市 小海町 川上村 南牧村 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町 青木村 長和町 下諏訪町 富士見町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 宮田村 松川町 高森町 阿智村 下條村 泰阜村 豊丘村 上松町 南木曾町 大桑村 木曾町 麻績村 生坂村 山形村 朝日村 筑北村 池田町 松川村 白馬村 小谷村 坂城町 高山村 山/内町 大島平村 信濃町	大分県	15	18	83%	大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 白杵市 津久見市 竹田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 玖珠町
岐阜県	34	42	81%	岐阜市 大垣市 高山市 多治見市 関市 美濃市 瑞浪市 羽島市 恵那市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 可児市 瑞穂市 飛騨市 本巣市 郡上市 下呂市 海津市 岐南町 笠松町 養老町 垂井町 関ヶ原町 神戸町 輪之内町 安八町 揖斐川町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 富加町 川辺町	宮崎県	16	26	62%	宮崎市 都城市 延岡市 日南市 小林市 日向市 串間市 西都市 えびの市 三股町 国富町 高鍋町 新富町 木城町 川南町 都農町
静岡県	35	35	100%	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 福寿市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 西伊豆町 松崎町 函南町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町 森町	鹿児島県	35	43	81%	鹿児島市 鹿屋市 阿久根市 出水市 指宿市 西之表市 垂水市 薩摩川内市 日置市 曾於市 霧島市 いちき串木野市 南さつま市 志布志市 奄美市 南九州市 伊佐市 始良市 十島村 さつま町 長島町 湧水町 大崎町 東串良町 錦江町 南大隅町 肝付町 中種子町 大和村 宇検村 瀬戸内町 龍郷町 徳之島町 天城町 伊仙町
愛知県	44	54	81%	豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 大山市 常滑市 江南市 小牧市 福沢市 新城市 新城市 新城市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 田原市 愛西市 清須市 北名古屋 弥富市 みよ市 あま市 長久手市 日進市 豊山町 大口町 扶桑町 蟹江町 東浦町 武豊町 幸田町	沖縄県	24	41	59%	那覇市 宜野湾市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 沖縄市 豊見城市 うらま市 宮古島市 南城市 恩納村 宜野座村 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 西原町 与那原町 南風原町 八重瀬町 竹富町
三重県	22	29	76%	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市 鳥羽市 いなべ市 志摩市 伊賀市 木曾岬町 東員町 菟野町 朝日町 川越町 多気町 明和町 玉城町 南伊勢町 紀北町	合計	1,378	1,741	79%	対象人口 11,935万人

参加団体と設置拠点数

(令和8年3月15日現在)

参加団体数及び各種証明書への取組団体数

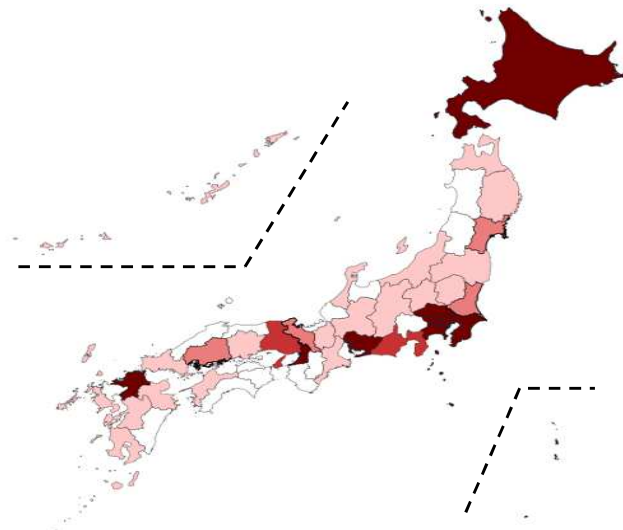
各種税証明・・・所得証明書、課税（非課税）証明書、納税証明書など

		提供サービス							
		住民票の 写し	住民票記載 事項証明書	印鑑登録 証明書	各種税 証明書	戸籍証明書		戸籍の附票の写し	
(住 本)	(住 本)					(住 本)	(住 本)		
参加団体数	1,378	1,378	242	1,378	983	783	704	742	674
取組比率	-	100%	18%	100%	71%	57%	51%	54%	49%

キオスク端末設置拠点数 **全国56,000超の拠点でコンビニ交付がご利用できます。**

拠点数は令和7年3月末時点の数値。

業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(2月)	業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(2月)
コンビニエンスストア	セブン イレブン	21,426	H22. 2. 2	1,773,333	地方スーパー ドラッグストア その他 団体	カスミ	149	H31. 4. 17	410
	ローソン	13,622	H25. 4. 4	677,273		仁科百貨店	3	R1. 6. 19	1
	ファミリーマート	16,012	H25. 9. 2	771,556		ラルズ	60	R1. 6. 19	309
	セイコーマート	1,175	H26. 9. 1	11,688		ユニバース	9	R1. 9. 18	131
	ミニストップ	1,773	H28.12.21	44,743		道南ラルズ	2	R3. 5. 19	1
	ポプラ	83	H29. 9. 22	576		遠鉄ストア	1	R4. 5. 18	13
	ハセガワストア	12	R3. 5. 19	11		株式会社サンフレッシュ	1	R5. 2. 15	0
	タイエー	3	R3. 8. 12	1		ウエルシア薬局	50	H30. 2. 13	54
	JR東日本クロスステーション	8	R5. 9. 13	52		中部薬品	63	H31. 4. 17	34
	山崎製パン株式会社	1	R7. 2. 19	224		公益社団法人ふる里公苑	1	R6. 8. 1	5
さくらみくら	10	R7. 11. 28	24	株式会社GA technologies	1	R6. 8. 8	104		
郵便	日本郵便	2	H29. 10. 2	5	鴨居自動車学校	1	R8. 2. 2	63	
全国系スーパー	イオンリテール	385	H26. 9. 1	6,761	市区町村庁舎	614	H27. 7. 20	164,671	
	イオン北海道	109	H29. 11. 1	1,071	合 計	56,182		3,457,054	
	イオン九州	277	R5. 4. 27	1,460					
	イオン琉球	34	H30. 10. 22	117					
	イオンウエルシア九州	13	R5. 4. 6	17					
	イオン東北	49	H31. 1. 9	477					
	福井県民生活協同組合	8	R2. 3. 18	25					
	マックスバリュ東海	15	R2. 7. 15	665					
地方スーパー	フジ	16	R2. 8. 19	693					
	生活協同組合コープしが	1	R3. 3. 17	3					
	平和堂	72	H30. 3. 22	4					
	マルトグループホールディングス	4	H30. 9. 1	12					
	スパーク	6	H31. 3. 20	17					
	ダイエー	106	R6. 5. 8	420					
	生活協同組合コープさっぽろ	5	R5. 3. 19	30					



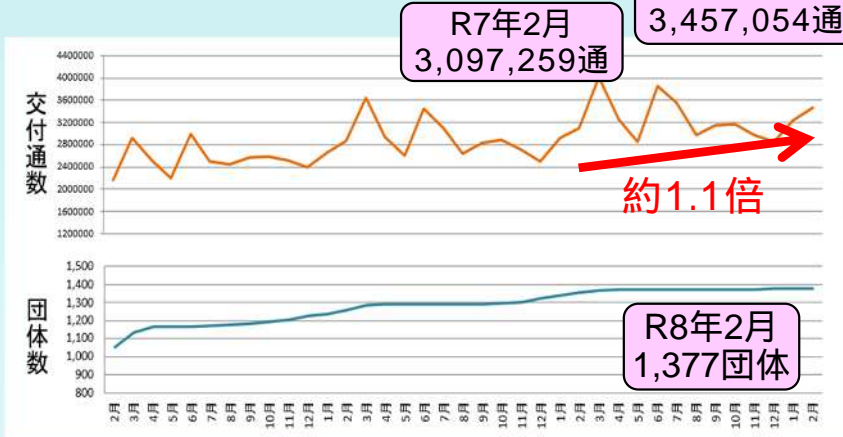
合計設置拠点数
(令和7年3月末時点)

2,001 以上	
1,501 - 2,000	
1,001 - 1,500	
501 - 1,000	
101 - 500	

コンビニ交付の利用状況

(令和8年3月15日確定値)

月別交付通数・団体数の推移



過去14カ月の月別交付通数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	2,920,956	3,097,259	4,001,430	3,256,889	2,845,420	3,845,716	3,557,409
団体数	1,337	1,358	1,369	1,371	1,371	1,371	1,371
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	2,967,868	3,144,867	3,161,568	2,979,146	2,852,606	3,235,747	3,457,054
団体数	1,371	1,371	1,373	1,373	1,375	1,375	1,377

年度別交付通数

種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計
住民票	4,100,191	7,078,939	10,572,144	15,300,371	17,129,178	17,049,648	78,641,264
住記載	51,625	96,150	161,022	248,270	286,754	277,662	1,200,182
印鑑	2,984,766	4,795,784	7,028,049	10,687,923	12,173,744	12,166,102	56,003,152
税	530,124	976,462	1,474,902	2,146,003	2,679,033	2,918,897	11,675,956
戸籍	493,285	940,863	1,734,345	3,288,104	3,185,593	2,656,051	13,012,219
附票	44,523	84,913	135,658	225,416	243,293	235,930	1,038,873
合計	8,204,514	13,973,111	21,106,120	31,896,087	35,697,595	35,304,290	161,571,646

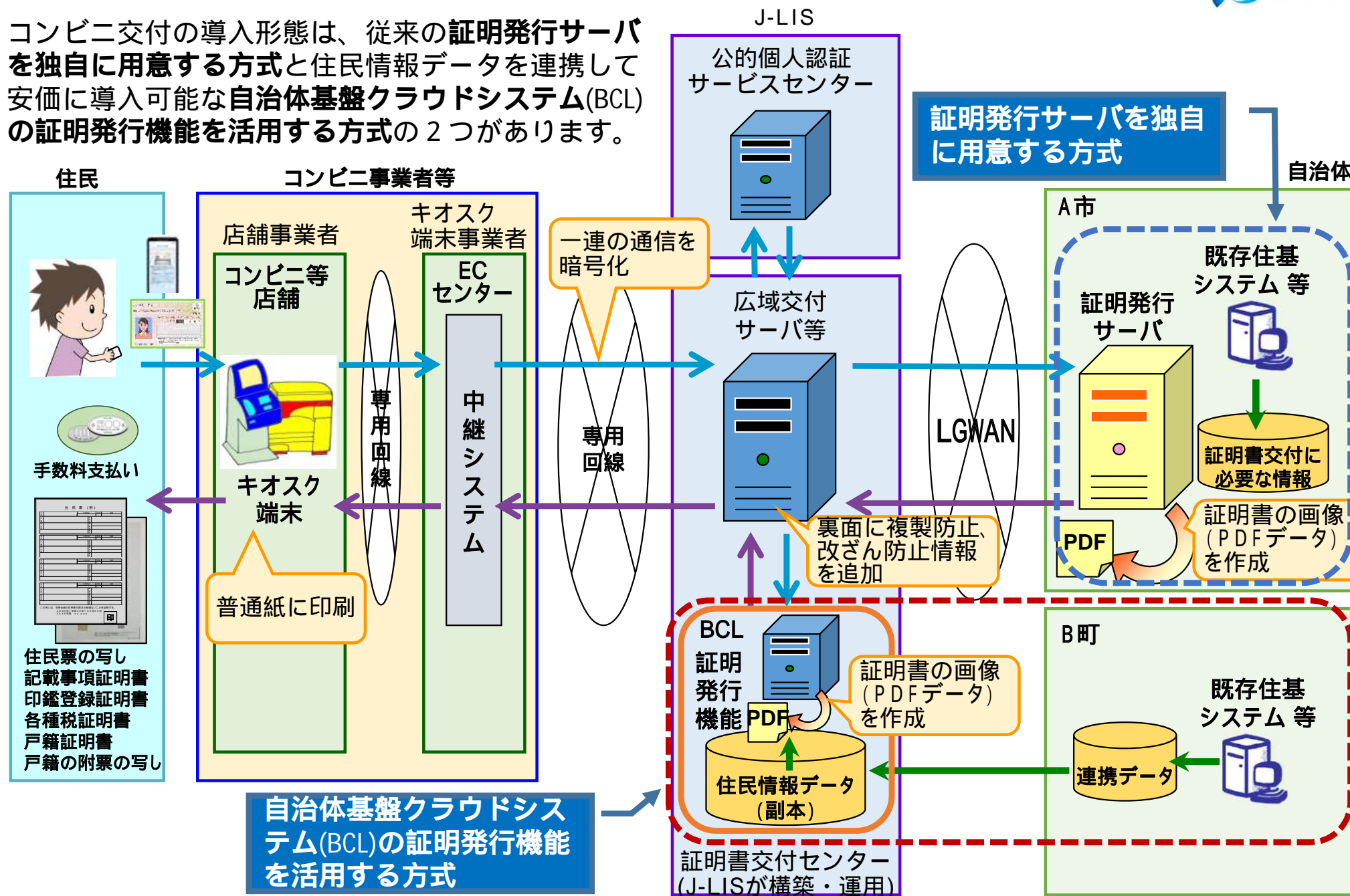
交付割合(交付通数の多い市区町村 - 令和8年2月実績 -)

	全国	横浜市	大阪市	福岡市	札幌市	世田谷区
月間交付通数	3,457,054	116,785	99,545	62,006	58,019	54,188
市区町村窓口時間外のコンビニ交付割合	49.7%	49.4%	48.9%	43.7%	50.9%	41.1%
他市区町村でのコンビニ交付割合	21.7%	14.6%	11.9%	11.3%	7.3%	22.5%

1 コンビニ交付サービスの導入形態

コンビニ交付の導入形態

コンビニ交付の導入形態は、従来の証明発行サーバを独自に用意する方式と住民情報データを連携して安価に導入可能な自治体基盤クラウドシステム(BCL)の証明発行機能を活用する方式の2つがあります。



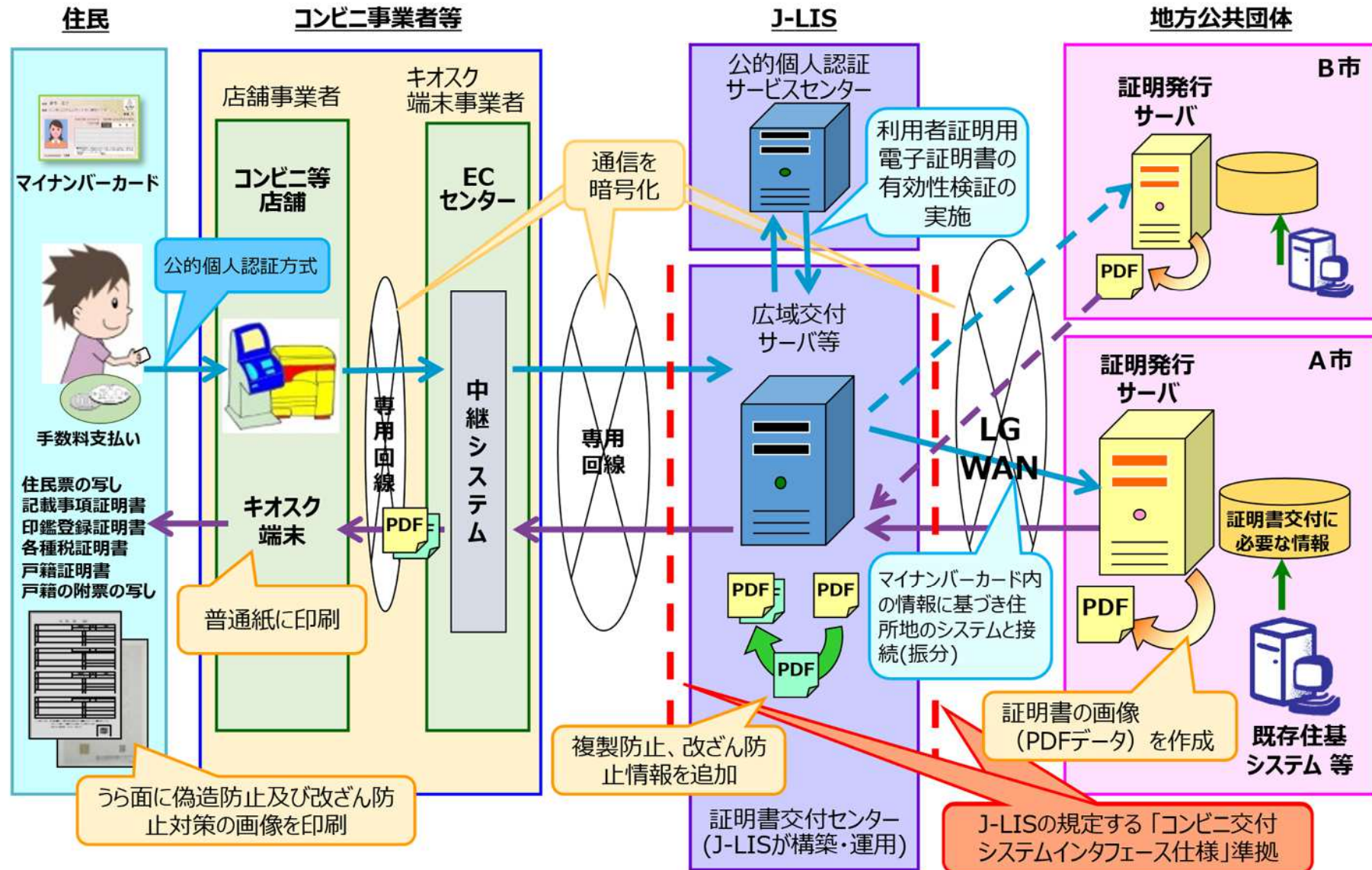
BCLと従来のコンビニ交付サービス導入形態との比較

	BCL（自治体基盤クラウドシステム）利用		従来のコンビニ交付利用（独自に証明発行サーバを用意）	
システム導入及び運用	○	<ul style="list-style-type: none"> 既存住基システム改修（連携用データ作成） 連携APサーバ構築 		<ul style="list-style-type: none"> 既存住基システム改修 証明発行サーバ構築 LGWAN接続 等
参加時に必要となる試験	○	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報データ連携テスト 評価環境との遠隔連携テスト 業務運用試験 実店舗試験 市町村の作業負担を軽減		<ul style="list-style-type: none"> 事前評価ツールでの試験（工程1） 評価環境との遠隔連携テスト（工程2） 評価センター（東京）実機テスト（工程3） 業務運用試験 実店舗試験
導入期間	○	標準 5 カ月程度		標準 6 カ月程度
交付可能証明書		住民票の写し、印鑑登録証明書 各種税証明書 （所得証明、課税証明、納税証明） 戸籍証明書・戸籍の附票の写しについては、別途証明発行サーバを用意することで交付可能	○	住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し（住所地と本籍地が異なる戸籍証明書対応を含む）
証明発行機能利用料		BCL証明発行機能利用料として1通180円で利用可能		証明発行サーバ構築ベンダに対し運用保守料又は利用料が毎年必要
運営負担金	○	町村及び3万人未満の市は減額あり（R5年度以降 345千円）		減額無し
5年間総経費		独自に証明発行サーバを用意する場合に比べ4割～7割減と試算		
運用開始後に必要な試験	○	法改正対応については、 原則証明書交付センター側で工程試験を実施 。市町村は実店舗試験を実施するのみ		法改正対応等の都度、証明発行サーバの改修及び工程試験（工程1・2・3、業務運用、実店舗）の実施が必要
被災者支援システムの利用	○	BCLに住民情報データを連携しているため、いつでもすぐに始められる		新たに、BCLに住民情報データを連携する仕組みを作ってから始めることができる

2 コンビニ交付サービス導入に必要な要件

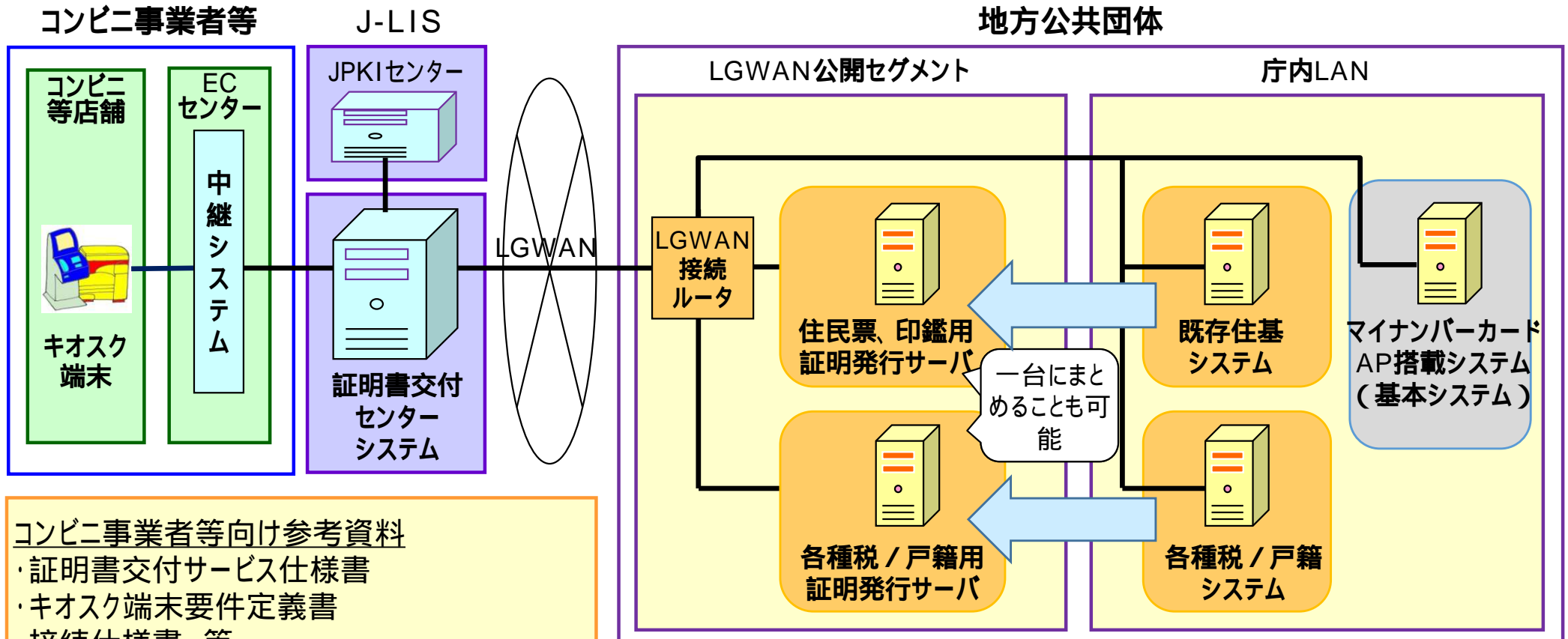
(証明発行サーバ独自導入編)

コンビニ交付の概要（独自に証明発行サーバを導入される場合）



提供サービス					
住民票の写し	住民票記載事項証明書	印鑑登録証明書	各種税証明書	戸籍証明書	戸籍の附票の写し

地方公共団体のシステムに必要な要件



- コンビニ事業者等向け参考資料**
- ・証明書交付サービス仕様書
 - ・キオスク端末要件定義書
 - ・接続仕様書 等

- 地方公共団体向け参考資料**
- ・システム構築手引書 (基本システムサーバ 編)
 - ・証明書交付サービス仕様書
 - ・コンビニ交付システムインタフェース仕様書 等

資料提供を希望される団体は、J-LIS研究開発部までお問い合わせください。

証明発行サーバ構築 (住・印) 証明発行サーバ構築 (税・戸籍)	既存住基システム改修 各種税/戸籍システム改修	LGWAN公開セグメント構築	マイナンバーカードAP搭載システム構築 (条例利用サービス実施時のみ)
・利用者管理 ・証明書のPDF化 ・SOAP通信制御 ・電子契印の作成	・証明発行サーバへの住民情報連携	・LGWAN公開セグメントへの証明発行サーバの設置 ・LGWAN接続	・マイナンバーカードAP搭載システムの構築 ・カードソケットアプリ調達・設定

独自に証明発行サーバを導入される場合の利用料

独自の証明発行機能を導入した際のコンビニ交付サービスの利用にあたり、下記の利用料負担が発生いたします。

コンビニ事業者等への委託手数料
運営負担金（1年度あたり税込額）

1 通当たり 117円

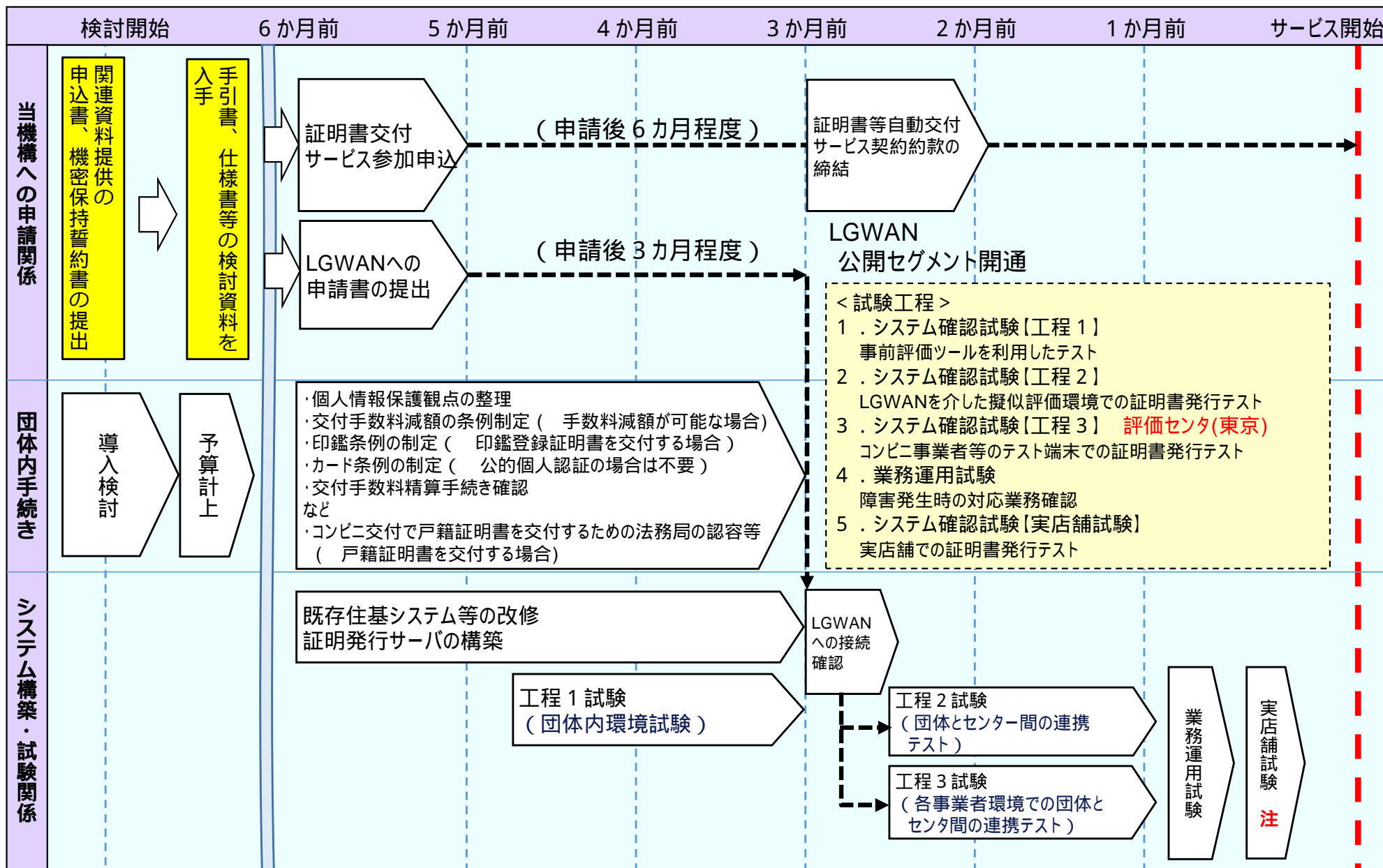
市区町村の区分		コンビニ交付 利用団体
政令市	人口100万人以上	9,879,630円
	人口100万人未満	7,842,593円
市・特別区	人口15万人以上	4,787,037円
	人口5万人以上15万人未満	2,728,000円
	人口5万人未満	2,218,741円
町村		690,963円

新規参加年度について、参加月数に基づく月割計算にて負担金を算出。

< 参考 > 運営負担金の主な用途

- 証明書交付センターシステム設備等賃借料・保守費
- 証明書交付センター運営費
- セキュリティ技術使用料

コンビニ交付導入の流れ（導入スケジュール例）

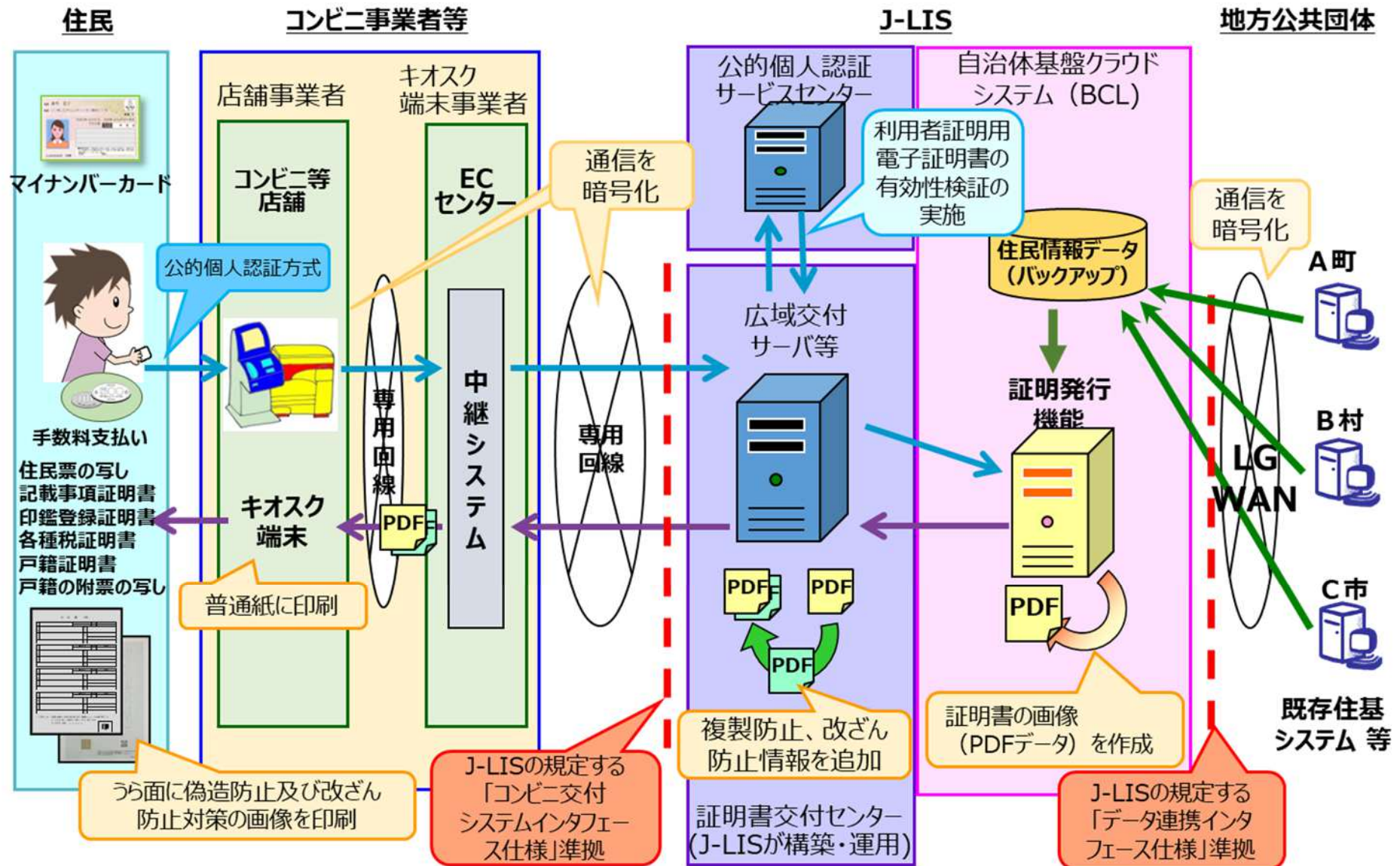


注）実店舗試験では、サービス開始後と同様の精算があり、支出（交付手数料）と収入（交付手数料 - 委託手数料）が発生します。あらかじめ予算措置を講じてください。

3 コンビニ交付サービス導入に必要な要件

(BCL利用編)

コンビニ交付の概要（BCLを利用される場合）



提供サービス					
住民票の写し	住民票記載事項証明書	印鑑登録証明書	各種税証明書	戸籍証明書	戸籍の附票の写し
	×				

自治体基盤クラウドシステム(BCL)とは

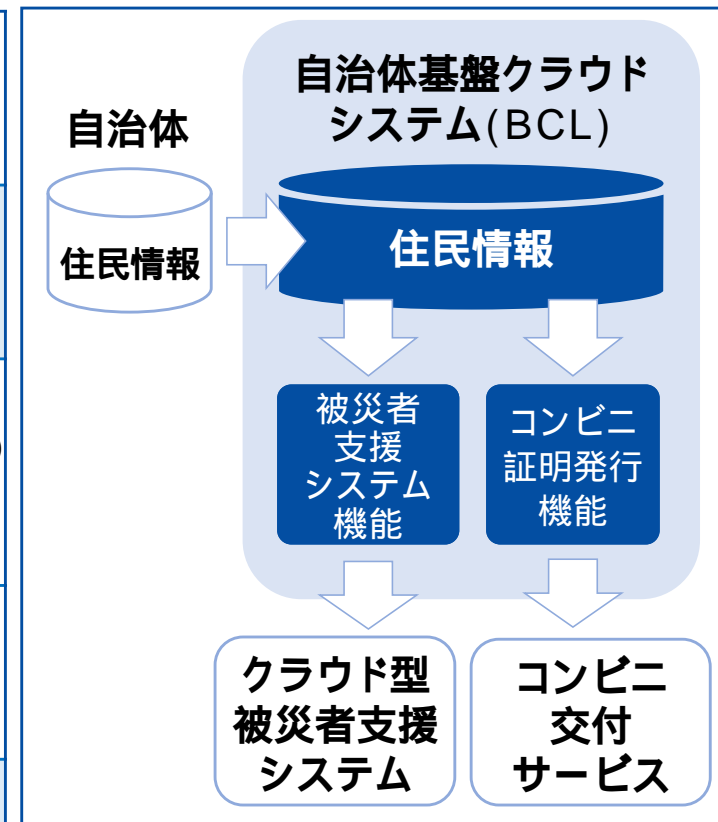
BCL (Basic Cloud systems for Local government) (令和4年4月1日運用開始)

市区町村の庁舎内等に設置された住民情報システムの連携用データをBCP (業務継続計画) 対策用に保管するとともに、連携データから必要な情報を取り出すことで、コンビニ交付等の行政サービスが利用できるクラウドサービス。

BCLのメリット 直近1年間にコンビニ交付に参加した自治体の5割はBCL利用

2026年3月現在 **272** 自治体利用中

職員の負担を軽減	<ul style="list-style-type: none"> • 証明発行サーバの独自構築は不要 • BCLを活用することで導入時や法改正対応時等のシステム改修・試験に係る職員の負担を軽減
導入運用経費が安い	<ul style="list-style-type: none"> • BCLコンビニ証明発行機能が1通180円で利用可能 • 人口3万人未満の市及び町村は運営負担金を減額 • 5年間の構築・運用経費が従来比4割～7割安い
費用対効果を大幅アップ	<ul style="list-style-type: none"> • 証明書の9割超を占める住民票の写し、印鑑登録証及び税証明書(所得証明、課税証明、納税証明)のコンビニ交付が利用可能 いずれの証明書も国の標準仕様に準拠 • 住民情報データを副本(バックアップ)として保存し、いつでもリカバリ可能 • クラウド型被災者支援システムとセットで安心
安全安心	<ul style="list-style-type: none"> • 東西2センター化で大規模災害時も運用継続可能



詳細は、自治体基盤クラウドシステム(J-LIS)サイトをご確認ください。
<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

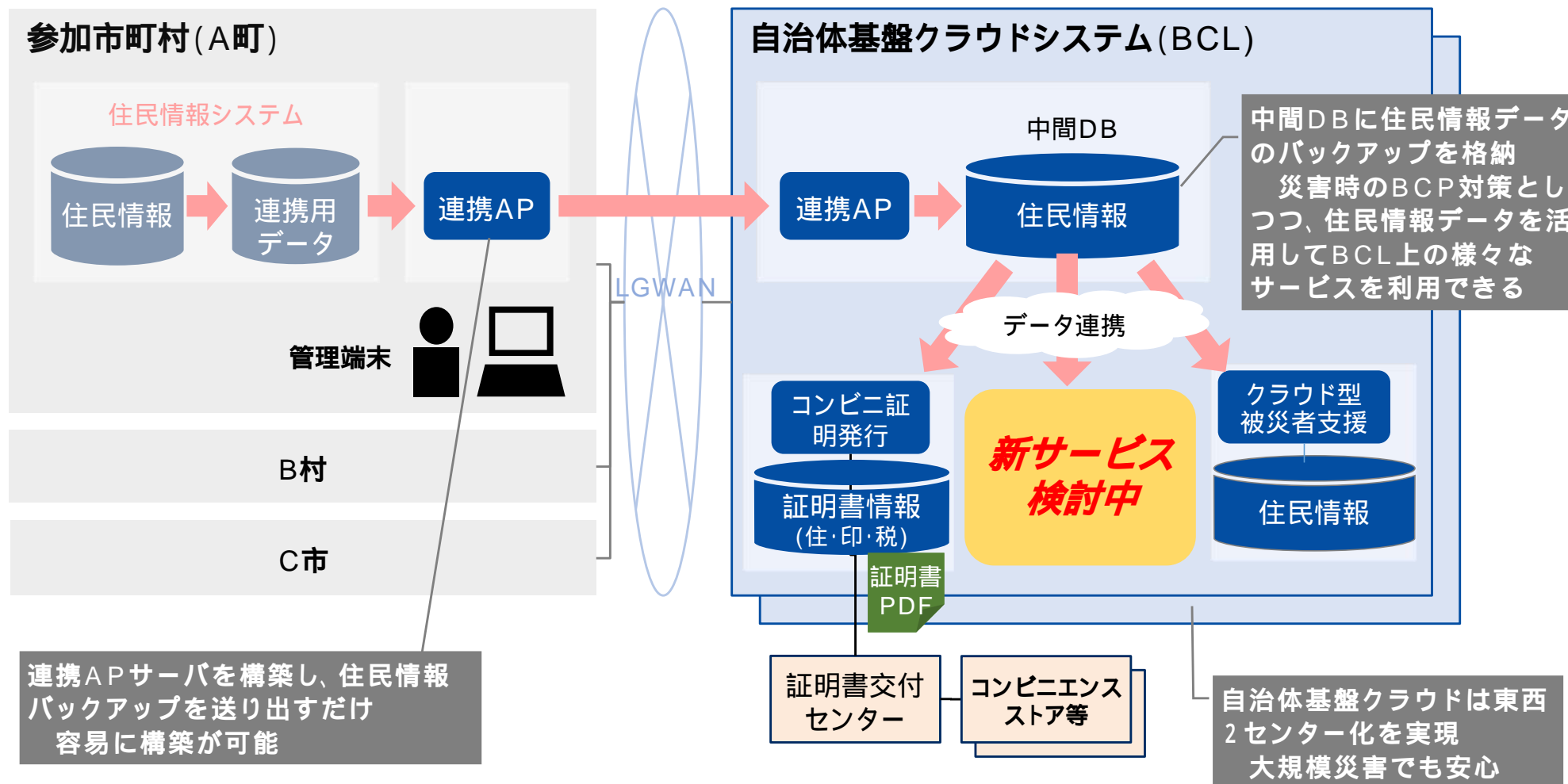
自治体基盤クラウドシステム(BCL) 概要

BCL: Basic Cloud systems for Local government

住民情報データのバックアップを活用して、コンビニ交付等の利用

- ・市町村の住民情報データを自治体基盤クラウドに連携
- ・自治体基盤クラウド内でコンビニ証明発行機能に連携
- ・自治体基盤クラウド内でBCL上の他のサービスにも連携

**大規模災害時のBCP対策になる
コンビニ交付サービスが利用可能
新たな行政サービスも容易に利用可能**



BCLを利用いただく場合の利用料

BCLの証明発行機能を利用したコンビニ交付サービスの利用にあたり、下記の利用料負担が発生いたします。**小規模市町村向けに運営負担金の減額**があります。

BCL（コンビニ交付）導入経費

6,000千円～16,000千円 程度

具体的なBCL導入費用は住基ベンダに見積りを依頼してください。

市区町村のシステム構成や、住基ベンダの単価等により導入経費には幅があります。

BCL導入検討に必要なシステム仕様は資料提供申込後に閲覧できるBOS（業務運用システム）にて公開しておりますので、具体的なBCL導入費用は住基ベンダに見積もりを依頼してください。

BCLコンビニ交付証明発行機能利用料（バックアップ機能）

1 通当たり 180円

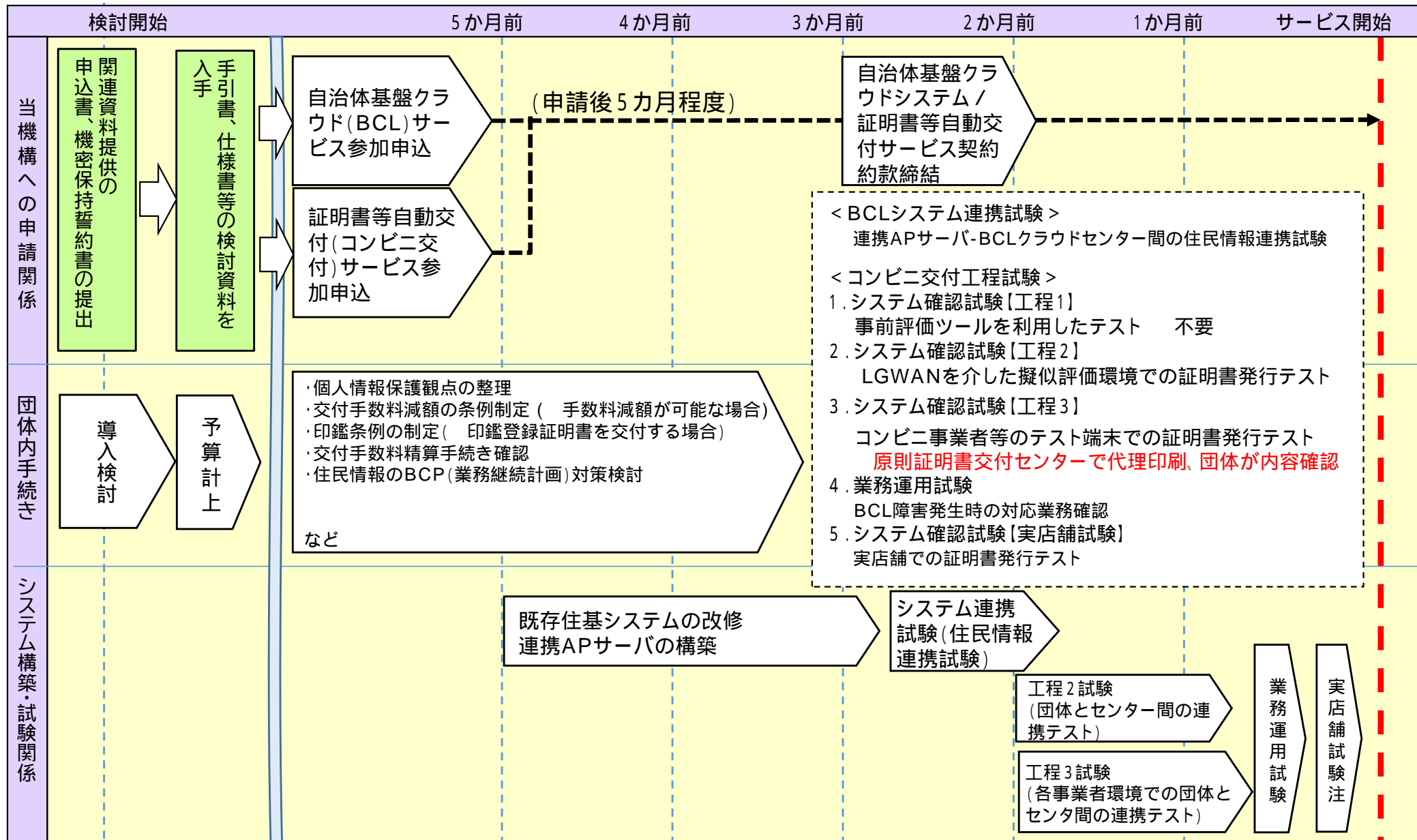
コンビニ事業者等への委託手数料

1 通当たり 117円

運営負担金（1年度あたり税込額）

市区町村の区分		独自証明発行サーバ 利用団体	BCL利用団体
政令市	人口100万人以上	9,879,630円	9,879,630円
	人口100万人未満	7,842,593円	7,842,593円
市・特別区	人口15万人以上	4,787,037円	4,787,037円
	人口5万人以上15万人未満	2,728,000円	2,728,000円
	人口3万人以上5万人未満	2,218,741円	2,218,741円
	人口3万人未満	2,218,741円	1,873,259円
町村		690,963円	345,481円

BCL導入の流れ（導入スケジュール例）



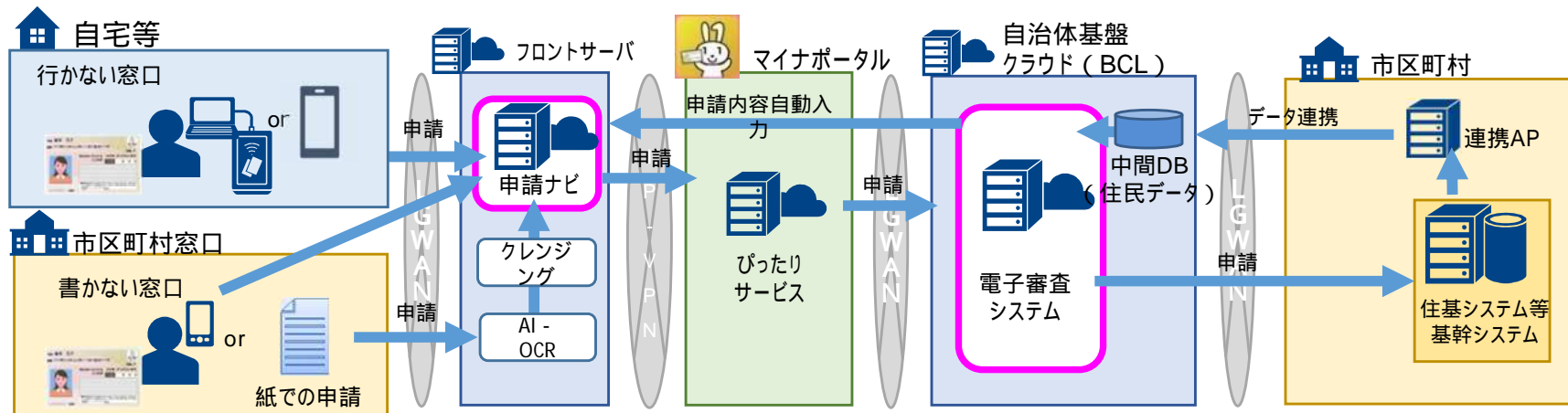
注) コンビニ交付の実店舗試験においては、サービス開始後と同様の精算が必要となり、交交通数に応じた支出(コンビニ事業者への委託手数料、BCL証明発行利用料)及び収入(交付手数料 - 委託手数料)が発生します。あらかじめ予算措置を講じてください。
BCL証明発行利用料については、年度末に一括で精算させていただく予定ですので、ご了承ください。

4 BCLを活用した自治体DXの事例

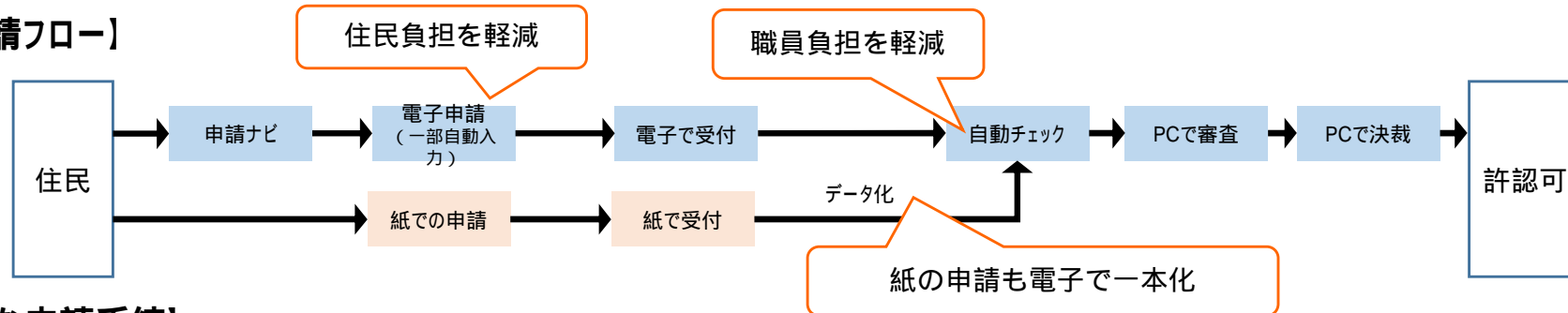
BCL上の電子審査サービス

電子審査サービスは、住民からの申請を自治体もつ住民データと突合（ ）して、申請内容を自動でチェックするシステム。この突合にBCLの中間DBの住民データ連携機能を利用している。期待される効果は、次のとおり。

- ・ 申請書のチェック作業を、職員の代わりにシステムが自動で行うことでチェックの負担削減
- ・ 中間DBの住民データをもとに、その住民に適した手続きを紹介
- ・ 申請時に、中間DBの住民データを利用して、申請者の住所氏名等を自動入力



【申請フロー】



【主な申請手続】

- ・ 出産や子育ての手続 (児童手当、出産一時金、保育所入所など)
- ・ 資格や認定の手続 (国保、要介護・要支援、児童手当等の受給資格など)
- ・ 保険や療養費の手続 (介護保険、国保、後期高齢、子ども医療など)

データ分析基盤の機能拡張・共同利用

・つくば市及び浜松市で、BCLを活用したデータ分析基盤のサービス利用を開始した。

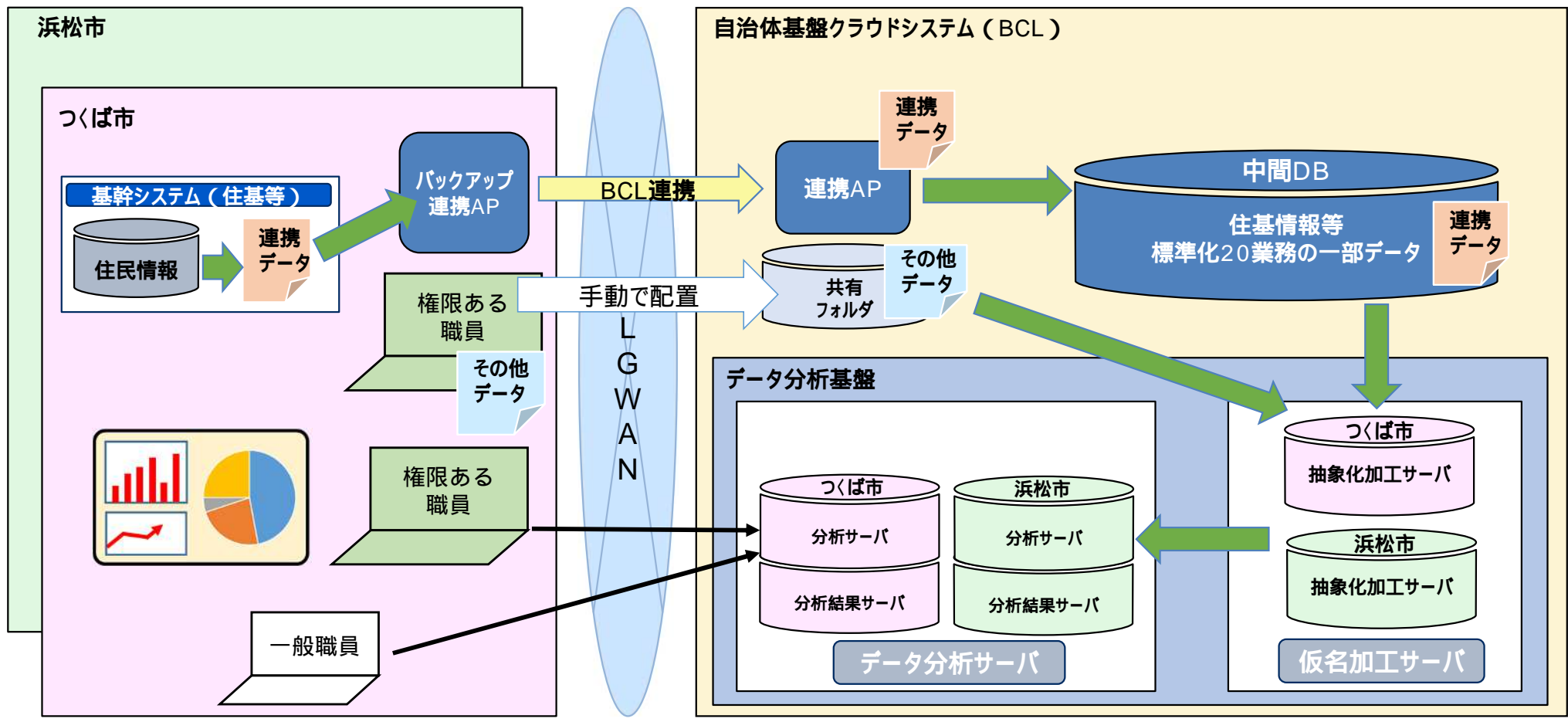
BCLを活用するメリット

LGWANで接続しているため、閉域性を担保し、データを安全に利用可能。

BCLの中間DBは、自治体業務標準化の対象20基幹システムのバックアップ先として安価かつ容易に利用可能。

アップロードフォルダを活用することで、基幹システムのデータだけでなく行政のありとあらゆるデータを連携可能。

多くの自治体がデータ分析サーバを利用し、好事例のテンプレートを増やすことで、不慣れな自治体でも使用可能。



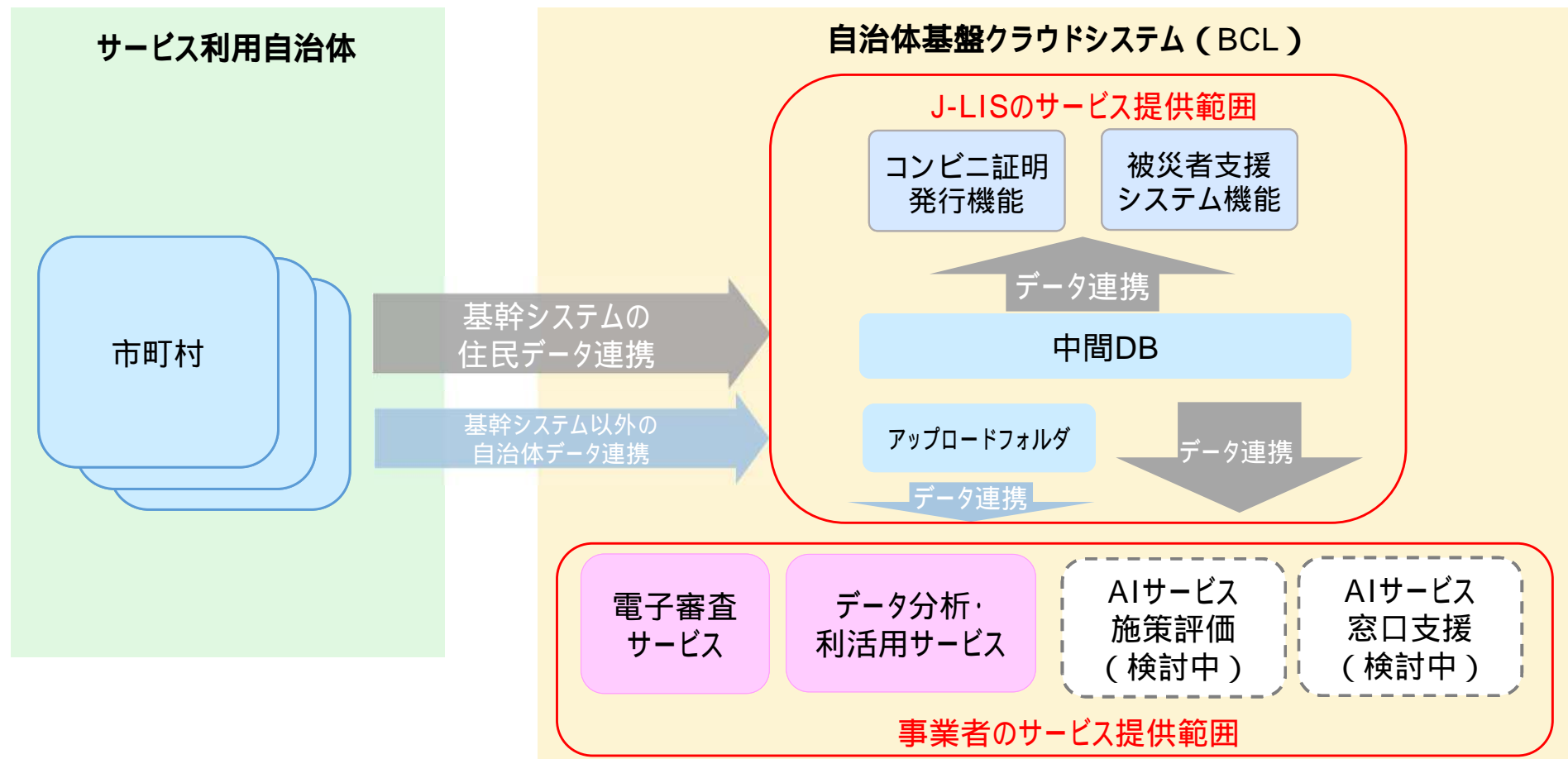
自治体基盤クラウドシステム（BCL）の サービス拡大と将来展望

・自治体の意向に基づいたサービス提供の支援

住民データと連動した申請・窓口業務の自動化でのAI活用
住民属性を踏まえたパーソナライズ支援

・住民の利便性向上及び自治体職員の負担軽減

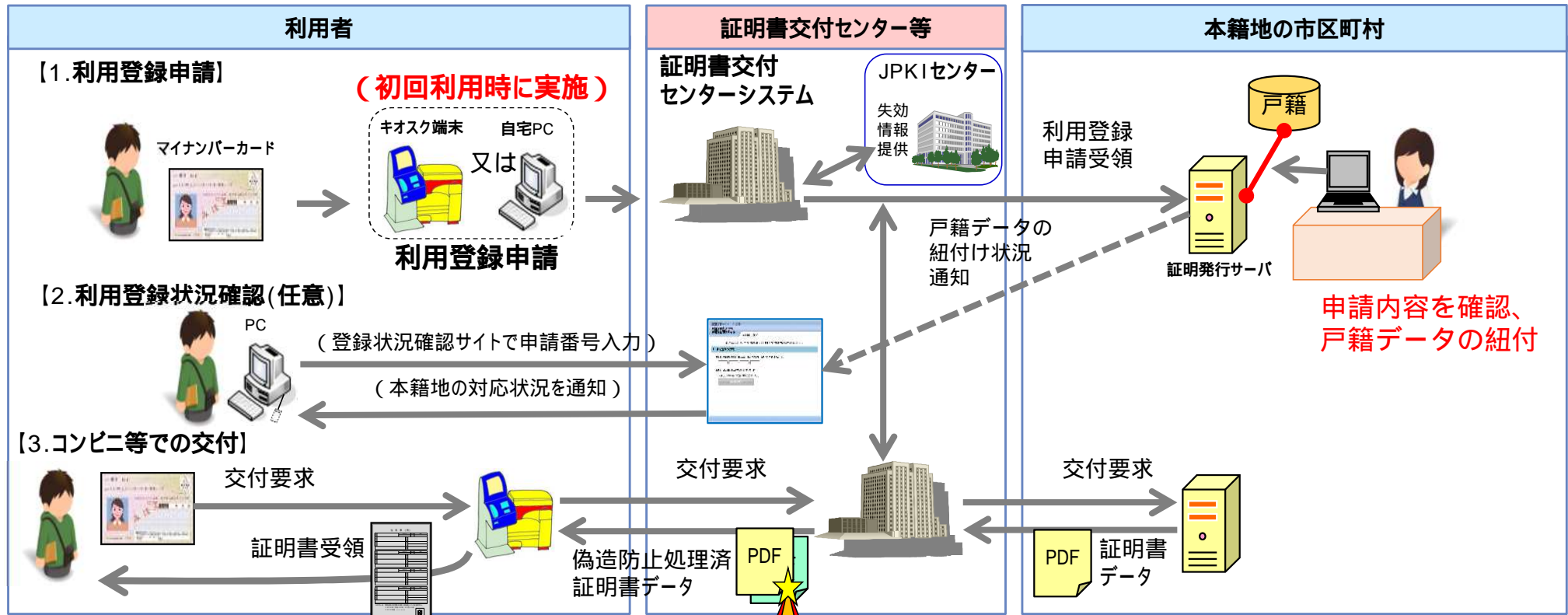
実証事業を通じてモデルを生み出すことで、汎用的な仕組みとして横展開。
利用自治体が拡大すれば、割り勘効果が発生し、自治体が安価にサービスを利用できる。



5 コンビニ交付サービス活用のポイント

住所地と本籍地が異なる方の戸籍証明書交付

- 住民は、キオスク端末から本籍地に利用登録申請を行い、本籍地にて戸籍データと紐づけが完了すると、本籍地の戸籍証明書が取得できるようになります。
- 利用者の負担軽減になるほか、本籍地の戸籍担当職員の負担も軽減することが可能となります



取得にあたっての前提条件

1. 本籍地となる市区町村で、カード認証方式が公的個人認証方式で、且つ本籍地証明書対応済みの証明発行サーバがサービス可能であること（住所地の証明発行サーバの対応有無は関係ありません）
2. 利用する方は、マイナンバーカードを取得済みであること

スマホに電子証明書を搭載することができ、マイナンバーカードの代わりにスマホをキオスク端末にかざすことで、コンビニ交付サービスが利用できます

1. スマホへのスマホ用電子証明書搭載

マイナポータルアプリにログイン

マイナポータルアプリから「スマホ用電子証明書を申請する」画面から、申請を行う

スマホ用電子証明書に対応した機種でないと申請ができません。

2. スマホでコンビニ交付サービスを利用

スマホ用電子証明書が搭載できたら、キオスク端末にスマートフォンをかざして利用できます

AndroidスマホではR5年12月から開始、
iPhoneではR7年6月24日から利用できるようになりました！

従来のカード利用からスマホ利用へのシフトにより、
コンビニ交付サービスもより便利に利用できます

マイナンバーカードの電子証明書の有効性確認をLGWAN経由で行う基盤
庁舎内にパソコンを設置した「らくらく窓口証明書交付サービス」等を利用することが可能

認証方式は2種類

OCSP方式

公的個人認証システムへ随時問い合わせる方法で、マイナンバーカードに格納された電子証明書の有効性を確認する方式です。

即時性

必要な時に最新情報を確認できる。

照会件数

一度に大量の同時リクエストが集中するとサーバに負荷がかかり、サービスの遅延やダウンを招くリスクがある。

確認先

LGWAN経由で
公的個人認証システムへ通信する。

CRL方式

1日1回証明書交付センターにダウンロードされた公的個人認証システムの「失効者情報一覧(CRL)」を使ってマイナンバーカードに格納された電子証明書の有効性を確認する方式です。

× 1日1回の定期確認。

同時に大量の照会ができ、全住民の電子証明書の有効性を一括で確認したいときなどに便利。

LGWAN経由で証明書交付センター()へ通信する。
通信の経路地が少ないため、OCSPに比べ通信障害リスクが低い。

らくらく窓口証明書交付サービスのご紹介

らくらく窓口証明書交付サービスとは、このように、市区町村の窓口を設置されたタッチパネルのパソコンを利用者が操作することで、証明書が自動で発行されるサービス

自治体のメリット

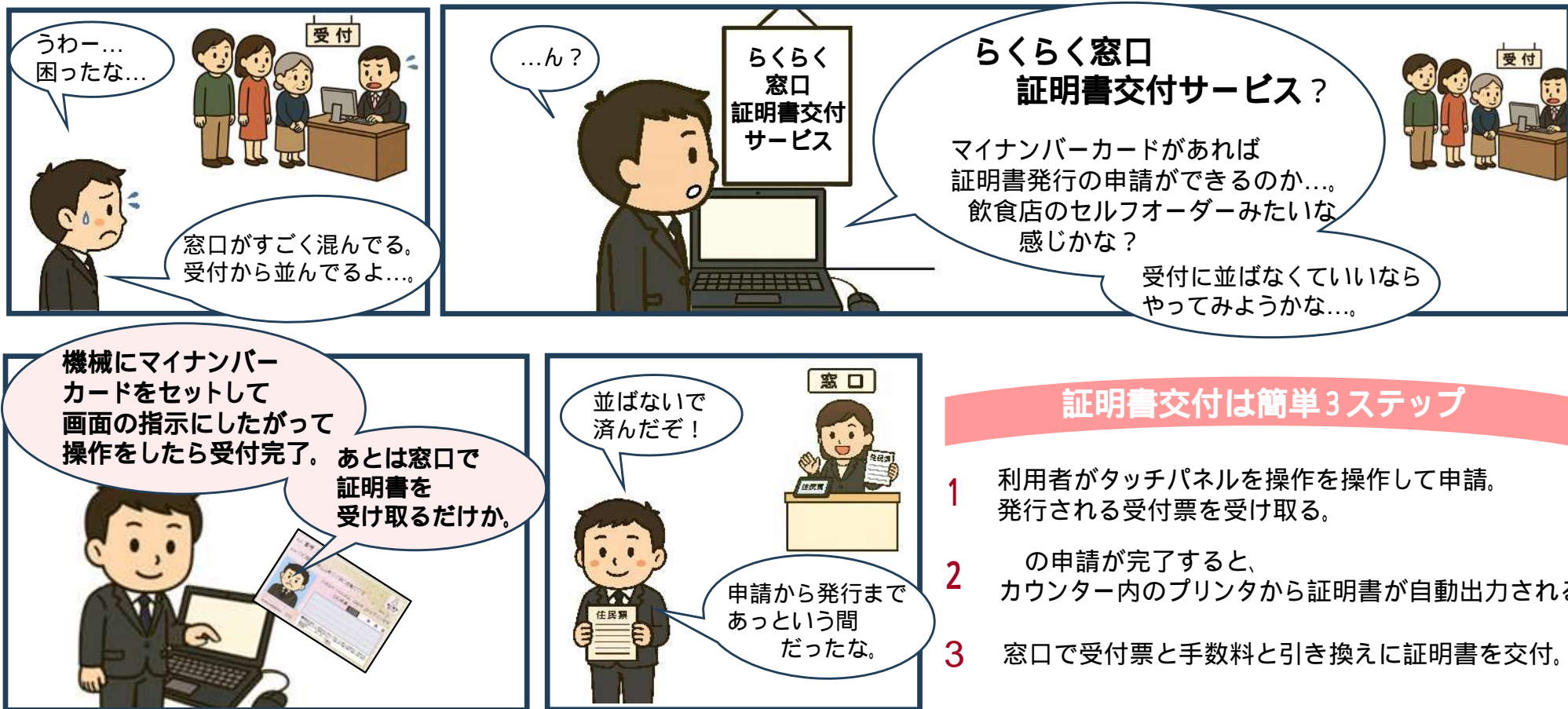
職員が証明書発行の申請受付を行う必要がないため、窓口業務の省力化が図れます。

機構が無償で提供するアプリを入れたタッチパネルパソコン等でご利用可能です。庁内設置キオスク端末の導入に比べ、非常に安価です。

利用者のメリット

利用者は申請書を書く手間が省けて証明書もすぐ印刷されるため、窓口での待ち時間を大きく減らせます。

コンビニ交付と同じ画面なので、コンビニ交付が不安な利用者に「コンビニ交付のお試し目的」で使ってもらうこともできます。



証明書交付は簡単3ステップ

- 1 利用者がタッチパネルを操作して申請。発行される受付票を受け取る。
- 2 の申請が完了すると、カウンター内のプリンタから証明書が自動出力される。
- 3 窓口で受付票と手数料と引き換えに証明書を交付。

懸念事項等	導入検討のポイント
<p>コンビニ交付は、住民にとって導入メリットがあるか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いつでも（365日無休で6:30～23:00まで）、どこでも（近くのコンビニ等で）、すぐに（3分程度の操作で）証明書が取れます ・遠隔地にある本籍地の戸籍証明書・戸籍の附票の写しも取れます ・マイナンバーカードがなくても利用者証明用電子証明書を搭載したスマホがあれば使えます（カードを持ち歩かなくても大丈夫）
<p>高齢者には難しくて使えないのではないか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口付近にらくらく窓口証明書交付サービスの端末又は庁内設置用キオスク端末を設置し、コンビニ交付の操作を体験してもらえれば、高齢者の精神的ハードルが下がり、次回以降コンビニでの利用を促すことができます
<p>店舗が少ないからメリットがない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町村の店舗を活用したり、庁内設置用キオスク端末を導入して郵便局等へ委託して利用拠点を確保することで、住民の利便性向上が図れます
<p>住民に利用されないのでは</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード保有者が人口の約8割に達しており、定期的に広報誌やホームページ、公共交通機関等での案内や、一時的な交付手数料減額等により、導入から3年で人口の3割をコンビニ交付に誘導することは可能です（参考）先進団体では住民の約8割が利用し、窓口業務の大幅な負担軽減実現
<p>職員にとっての導入メリットは何か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口への来庁者が減少し、その分他の業務を進めることが可能となります ・休日夜間対応の職員負担の軽減が図れるし、休日夜間対応に必要な電気等インフラ使用料及び職員人件費も軽減できます ・らくらく窓口証明書交付サービス利用で、住民を待たせずクレーム減少
<p>職員の運用に係る作業は大変なのでは</p>	<p>想定される主な作業としては、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付の利用を拡大するための広報（広報誌、ホームページ掲載、公共施設等へのポスター掲示等） ・障害対応や毎月の交付手数料精算など ・BCLなら、法改正対応におけるシステム改修や試験負荷を抑えられます

懸念事項等	導入検討のポイント
窓口でも全国の本籍地の戸籍証明書が取れるのでメリットは無い	・ 住所地と本籍地が異なる戸籍証明書の対応を行っていただければ、本籍地の戸籍証明書以外にも戸籍の附票の写しが取れ、職員の負担軽減が図れます
コンビニ交付だけだと費用対効果が見込めない	・ 住民情報バックアップでは、大規模災害時の住民データ消失を防げます ・ 自治体DXを利用すると、利便性向上とともに費用対効果を高められます
運用経費は高いのではないかと	・ BCL利用の町村なら、1通180円（委託手数料117円を除く）+ 運営負担金：年35万円で利用できます
人口が少ないため費用対効果が見込めないのでは	・ BCLなら1通180円（委託手数料117円を除く）+ 運営負担金：年35万円（町村の場合）で証明書交付が可能。年間1,000通でも18万円+35万円 = 53万円。 ・ また、BCLを使った自治体DX等のサービスが利用可能です
行政のDX化が進んでいるので紙の証明書はいずれ不要になるのでは	・ 情報連携が進み証明書の提出が不要となる手続きも増えていますが、一方で証明書交付の半数を占める住民票の写しで年間55百万通交付されていることから、依然として多くの証明書交付の需要が当面続くことが見込まれます ・ 令和6年度は3570万通、対象人口比30%の方にコンビニ交付をご利用されています
住民から利用方法がわからないと言われないか	・ 住民にコンビニ交付ポータルサイトを案内していただければ、取得可能な証明書や取得方法が確認できます

6 コンビニ交付サービスの運用

コンビニ交付サービスの運用について

コンビニ交付サービスの安定運用に向けた体制の確保と普及促進をお願いします

主な運用業務

証明書交付センターは365日無休で運用しており、運用体制確保が必要となります

- 証明発行サーバの運用
- 証明発行サーバチェックシートによる点検
- 障害発生時の対応（証明書交付センターとの連絡、住民対応、メンテナンス等）
- コンビニで交付された証明書の問合せ対応
- 毎月の交付通数確認及び運営負担金・委託手数料精算

R6先進自治体人口比：78%
R6全自治体人口比：30%
(BCL利用自治体平均：11%)

コンビニ交付サービスの普及促進

先進自治体では、以下の取組を積極的に行うことにより、人口の約8割がコンビニ交付を利用し、費用対効果を高めています

- 操作手順付き広報誌配布、ホームページや公共交通等でのポスターや広告
- 一時的な交付手数料減額
- 窓口へのらくらく窓口証明書交付サービス端末の導入による利用促進
- キオスク端末の庁内導入による利用促進

BOS（業務運用システム）

コンビニ交付サービスの参加申込、各種設定の追加・変更、工程試験実施、問合せ、障害連絡などを行います。

なお、職員の早朝夜間及び土日休日の緊急連絡先の登録・更新をお忘れのないようご注意ください。障害発生を検知しても担当職員に連絡が取れず、状況をお伝え出来ずに、多くの住民が困ってしまう事態になりますので、ご注意ください。

コンビニ交付ポータルサイト

コンビニ交付サービスの操作方法や取得可能な証明書の種類等がわかりやすくまとめられています。住民からの問合せ対応に是非ご活用ください。

また、ポータルサイトは、住民向けに影響を与える障害が発生した場合に、お知らせを掲載します。